

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	113		農産物安全課	農作物等適正管理推進事業費 (②交付金対象事業(病害虫防除所運営費))	植物防疫法第32条に基づき設置する「病害虫防除所」の運営や業務に係る経費について、予算措置を講じる。			2,287	63	2,693	58	○
A	113		農産物安全課	農作物等適正管理推進事業費 (③交付金対象外事業(指定有害動物発生予察事業費の県負担分))	植物防疫法第22条に基づき、県において発生予察をする必要があると判断する「指定有害動物」の発生を予察し、その情報を「予報」、「注意報」などの発生予察情報をHP等を通じて、広く農業者等に対して情報提供することにより、適時的確な病害虫防除を推進する。			374	374	338	338	○
A	113		農産物安全課	食の安全・安心確保推進事業費	「食の安全・安心が確保された三重県」を実現するため、条例及び基本方針に基づき、消費者・事業者・行政の主体的な取組みを総合的に推進するとともに、米トレーサビリティ法に係る監視・指導を実施する。			4,275	4,275	1,191	1,191	○
A	113		農産物安全課	農産物生産資材等監視事業費 (農業監視・指導対策分)	県内から農業の不適正な使用や流通を排除し、県内農産物の安全・安心の確保するため、農業販売者・使用者への監視・指導の実施、農業販売者・使用者への農業安全使用指導を実施する。			830	526	1,015	579	○
A	153		獣害対策課	野生鳥獣捕獲管理事業費	鳥獣保護法に基づく狩猟免許事務等を行う。			6,635	0	4,807	255	○
A	153		みどり共生推進課	希少生物保全事業費	県指定希少野生動物種保護計画の策定や盗掘防止パトロールを実施したり、外来生物対策について普及啓発を促進する。			1,244	1,244	857	857	
A	153		みどり共生推進課	こどもたちと調べるみえの自然再発見事業費	三重県レッドデータブック2005の改訂及びこどもたちが参加する生物多様性にかかる観察会を実施する。		○	6,000	6,000	6,095	6,095	
A	153		みどり共生推進課	自然環境保全対策事業費	優れた自然環境を有する地域を保全するため、自然公園の変更など適正な管理を進める。			593	593	641	641	
A	153		みどり共生推進課	自然公園等施設災害復旧事業費	平成23年災により被災した自然公園等施設の復旧を行う。			11,302	6,365	9,665	818	○

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	211		農林水産総務課	人権問題啓発推進事業費	農林漁業団体の役職員等を対象に、人権問題に関する啓発を推進する。		○	1,543	209	1,533	535	
A	254	緊急7	農業基盤整備課	すごいやんか三重のいなかビジネス展開事業費 (三重のいなかビジネスTOP展開事業)(三重のいなかビジネスプロモーション展開事業)	農山漁村で雇用、所得機会の確保などを進め、地域資源を活用し自立・発展が可能となるような取組を支援する。		○	5,080	5,080	3,730	3,730	
A	254	緊急9	獣害対策課	地域捕獲力強化促進事業費	大量捕獲技術の確立と普及を図るとともに、広域連携での捕獲活動などに対する支援を行う。 有害鳥獣捕獲緊急対策(広域連携) (負担割合:県1/2以内、市町1/2 交付対象:市町)		○	1,434	1,434	8,863	8,863	
A	254	緊急9	獣害対策課	みえの獣肉等利活用促進事業費	野生獣の肉だけでなく、皮等の利活用も推進し、資源としての野生獣の知名度を向上するとともに、野生獣肉の利活用拡大推進を行い、安定的に供給量が確保されるように取組を行う。 野生獣処理施設整備推進補助金 (負担割合:県1/2以内、事業者1/2 交付対象:事業者) 野生獣利活用ビジネス化推進・検討補助金 (負担割合:県1/2以内、事業者等1/2 交付対象:事業)		○	8,424	8,424	9,401	9,401	
A	254	緊急9	獣害対策課	みえの獣肉等付加価値向上促進事業費	野生獣肉等を新しい地域資源として、独立した経済活動に繋がるように、獣肉の品質や食の安全性を向上させる。また、「みえジビエ」の認知度を高め、高付加価値獣肉の利用を拡大させるための取組を行う。			4,386	4,386	4,094	4,094	
A	311		農林水産総務課	商品化等研究成果活用促進事業費	各研究所における研究成果の実用化(商品化等)を促進するため、研究成果の活用等のコーディネートを行う外部人材の登録等の仕組みを構築するとともに、研究成果のブラッシュアップ等必要な共同研究の取組を推進する。			0	0	3,000	3,000	
A	311	緊急7	フードイノベーション課	戦略的ブランド化推進事業費(戦略的ブランド育成事業費)	三重ブランド認定希望事業者(過去の審査で認定に至らなかった申請者や認定志向をもつ事業者、産地等)を対象に、デザイナーやクリエイターなどの専門家を現地に派遣し、その価値について再評価するとともに必要な助言指導を行い、新たなブランドの確立をめざす。		○	7,399	7,399	9,745	9,745	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	311	緊急7	フードイノベーション課	三重県産品営業拡大支援事業費(海外輸出拡大推進事業費)	台湾及びASEAN諸国への県産品の輸出促進を進めるため、三重県物産展等を開催するとともに、海外への輸出が円滑に進むよう、輸出証明書発行事務に必要な体制を整備する。		○	3,245	3,245	16,536	16,536	
A	311	緊急7	フードイノベーション課	三重県産品営業拡大支援事業費(平成おかげ参りプロジェクト事業費)	観光・国際局と連携して、全国の老舗百貨店で観光物産展を開催して、三重県産品の販路拡大と観光誘客を図る。		○	0	0	11,973	11,973	
A	311	緊急7	農業戦略課	産学官連携「みえのリーディング農産商品等」開発事業費(実需者のオーダーに的確に対応する新しい野菜生産システムの開発)	三重県農業のPRや農産商品等の開発を図るため、関係者の連携を通じ、実需者ニーズに対応したトマト養液栽培の生産システムを開発し、県内モデル生産者への技術移転を進める。			6,467	6,467	3,845	3,845	
A	311	緊急7	農業戦略課	産学官連携「みえのリーディング農産商品等」開発事業費(もうかる肉用牛生産技術の開発等)	三重県農業のPRや農産商品等の開発を図るため、関係者の連携を通じ、良質牛肉の安定生産や、みえ特産鶏を活用した付加価値商品開発、資源循環型牛乳生産モデルの構築を行う。			1,872	88	23,186	135	
A	311		農産物安全課	農業環境価値創出事業費(農業環境価値創出支援事業のうち、営農技術の開発と環境貢献度の指標化)	地球温暖化防止、生物多様性保全、地域資源循環等に効果の大きい、新しい営農技術の開発や環境貢献度の指標化を行い、生産現場で検証し、実証データの蓄積を図る。			1,342	1,342	1,421	1,421	
A	311		農産物安全課	農業環境価値創出事業費(農業環境価値創出支援事業のうち、農業環境価値の普及推進)	環境貢献度指標などを活用して、消費者への農業環境価値の理解向上を図る。			655	655	1,769	1,769	
A	311		森林・林業経営課	林業技術開発事業費(間伐促進のための森林作業道開設支援技術の開発事業費等)	もうかる林業への転換、災害に強い森林づくり、獣害対策の推進など森林・林業・木材産業に対する県民ニーズに応えるため、森林の効率的育成や資源の利用拡大、新たな商品の創出等に向け、森林作業道開設支援マップ等の技術開発を行う。		○	2,349	2,349	2,501	2,501	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	311		森林・林業経営課	林業技術高度化開発推進事業費	林業・木材産業事業者等が持つ生産技術の課題を解決し実用化・商品化等へつなげる研究プロジェクトを林業研究所が主体となって推進する。 また、成果を効率的にあげるための研究評価の実施や林業・木材産業事業者等に対する技術支援を行う。		○	34,091	558	22,220	250	
A	311		森林・林業経営課	林業技術ふれあい機会創出事業費	林業研究所の研究に対する県民の理解増進を通じて科学技術への関心を高め県民が科学技術に親しむ機会を提供する。			394	394	200	200	
A	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費 (三重県産マガキ養殖種苗確保のための採苗技術の開発)	浮遊幼生の発生状況およびコレクターへの付着状況を調査するとともに、海域の流動特性を把握し、採苗に適した場所や時期を把握する。生産者による試験採苗を実施し、その後の成育状況を調査する。また、効果的な採苗手法について検討する。			0	0	250	250	
A	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費 (沿岸重要水産資源の増殖管理技術開発事業)	三重県の沿岸重要資源で、栽培漁業の対象種であるカサゴとナマコについて、標識放流調査や潜水調査等により、種苗放流効果の把握と放流効果向上のための技術を開発する。			277	277	439	439	
A	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費(生物多様性・カーボンオフセットプログラム構築に向けた干潟・藻場再生効果の評価)	干潟や藻場の再生等に企業が参加・支援しやすくするためのカーボンオフセット制度の導入に向けて、干潟やアマモ場のもつ水質浄化機能やCO2固定能を定量評価する。		○	1,341	1,341	1,006	1,006	
A	312		団体検査課	農林水産団体検査事業費	農業協同組合、漁業協同組合、土地改良区、農業共済団体、森林組合等について、法に基づき団体の事業運営や経営の健全性を確保するため、組織及び業務、会計の状況等について検査を実施する。			4,114	4,114	4,280	4,280	○
A	312	緊急7	農業戦略課	地域活性化プラン推進事業費 (スタートアップ促進事業のうちハンズオン支援)	地域活性化プランの実践支援を効果的に行うため、販路開拓や商品開発などのビジネス志向の強い取組に対して、スタートアップを促す試作・試行等のハンズオン支援を行う。		○	6,930	6,930	6,930	6,930	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	312		担い手育成課	農業経営体育成普及事業費	安全・安心な食料の安定供給につながる経営体及び担い手の確保・育成のため、高度で先進的な技術導入、経営改善、マーケティング能力向上への支援等の効率的な普及活動を実施するとともに、農業改良普及センターの整備、普及指導員の資質向上を図る。		○	36,718	8,228	39,663	10,048	○
A	312	緊急7	担い手育成課	三重のリーディング産品を支える人材育成事業費	売れる農業を実践できる農業者を育成するため、農業大学校において講座と演習を組み合わせた講座制の研修を実施し、農業者のマーケティングスキルの向上に資する。		○	2,668	2,348	2,361	2,113	
A	312	緊急4	担い手育成課	農業版就職支援事業費	農業分野における就労の場を拡大するため、みえの就農サポートリーダー制度を推進し、若年者の就農を促進する。 (負担割合:県1/2以内 市町等1/2以上 交付対象:市町等)	○		5,400	5,400	2,700	2,700	
A	312		担い手育成課	農業経営基盤強化促進事業費	意欲ある農業経営体が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するため、認定農業者の育成、農業経営の法人化、集落営農組織等の経営力強化などの担い手育成・経営体支援対策を実施する。			1,155	1,155	1,190	1,040	○
A	312	緊急6	担い手育成課	農福連携・障がい者雇用推進事業費	福祉事業所の農業参入や農作業受託、農業経営体への障がい者の就農を促進するため、障がい者が担える農業・農作業の検証、農業者に対する意識啓発や受入・支援体制の整備などの取組を行う。		○	4,689	4,689	4,220	4,220	
A	312		担い手育成課	農業協同組合等指導事務事業費	農業協同組合等が農業協同組合法に基づく適正な運営を確保するよう指導するとともに、地域の農業の発展を支える組織として活発に活動できるように支援を行う。			630	630	567	567	○
A	312		担い手育成課	農業共済推進事業費	農業共済組合等が農業災害補償法に基づく適正な運営を確保するよう指導するとともに、地域の農業の発展を支える組織として活発に活動できるように支援を行う。			450	450	405	405	○
A	312		農産物安全課	卸売市場流通対策事業費	県内の卸売市場における生鮮食料品の合理的・安定的な流通を推進するため、以下の事業を行う。 ①三重県卸売市場審議会事業、②卸売市場調査指導監督事業			500	500	489	489	○

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	312		農畜産課	食肉センター流通対策事業費	安全・安心な食肉を安定供給するため、県内基幹食肉処理施設の健全な運営を支援する。 (負担割合:県1/2、事業者1/2 交付対象:四日市市、松阪食肉公社)	○		100,217	100,217	100,217	100,217	
A	312		農業基盤整備課	土地改良推進対策事業費 (土地改良施設安全管理指導)	排水機場の機能を十分に発揮させるため、施設管理の技術指導を行い、的確な操作、緊急時の対応を習得させ、自然災害時の被害軽減を図る。		○	11,200	3,067	8,096	2,032	
A	312		農地調整課	土地改良区整備推進対策事業費	土地改良区の組織及び施設管理体制の整備を促進し、運営基盤の強化を図るとともに、合併を実施することにより、業務運営の合理化、簡素化を図り土地改良区の運営基盤の強化を図る。 (負担割合 国1/2 県1/2 交付対象:土地改良区)	○		724	362	700	350	
A	312		農地調整課	農地調整費	農地に関する許可、民事調停等を実施することにより、農地法の適正な運用を図る。また、農地の一時転用を伴う砂利採取の許可を行う。			1,525	9	1,494	8	○
A	313		森林・林業経営課	「もっと県産材を使おう」推進事業費(「三重の木」住宅建築促進)(「三重の木」認証材利用拡大)	木材の需要喚起のため、県産材を利用した木造住宅等について、ポイントを付与し、農林水産物との交換等を行う取組を支援する。 「三重の木」認証事業者を中心とした「三重の木」の利用拡大に関する取組を支援する。(負担割合:認証材利用拡大の取組に対して定額補助、交付対象:「三重の木」認証事業者等)	○	○	6,384	6,384	68,481	2,481	
A	313	緊急7	森林・林業経営課	エコブランド「あかね材」販売促進事業費(見せるパートナー企業創出)	商業施設等に「あかね材」を使用し、企業の地域貢献や環境貢献の一環として、「あかね材」利用の意義をPRする企業を支援する。(負担割合:あかね材を用いた展示販売施設整備に対して定額補助、交付対象:民間商業施設等)	○		1,245	745	1,286	1,286	
A	313	協創3	森林・林業経営課	木質バイオマスエネルギー利用促進事業費(供給システム構築)	木質バイオマスの安定供給に向けて関係者による協議会の開催及び、木質バイオマス推進員の活動を支援する。また、一定量の供給協定を締結した新規参入事業者に対し、搬出機械整備や新たな雇用に対する経費を支援する。 (負担割合:県1/10、事業者9/10 等、交付対象:林業事業者)	○		4,535	4,535	3,413	3,413	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	313	南部	森林・林業経営課	新たな木質バイオマス供給拠点づくり事業費(搬出トライアル)	東紀州地域は、現在、木質チップ原料を収集・運搬する体制が弱いことから、高性能林業機械のリース等の費用を支援する。(負担割合:県10/10、交付対象:林業事業者)	○		3,579	3,579	4,564	4,564	
A	313		森林・林業経営課	森林経営計画作成推進事業費(経営委託型森林経営計画作成促進事業)	森林組合など林業事業者が森林所有者から森林経営の委託を受けて、森林の管理・経営を行おうとする場合に、森林経営計画作成に必要な、森林情報の収集・整理、立木調査・路網調査等、境界の確認、説明会や戸別訪問を通じた計画参画への合意取り付けなどの活動を支援する。 また、森林経営計画作成、施業の集約化の進まない地域において地域協議会を設置し、森林経営計画の作成を促進する。 (負担割合:県3/4、市町1/4等、交付対象:市町)	○		12,062	3,947	18,911	3,627	
A	313		森林・林業経営課	がんばる三重の林業推進事業費(直送体制の取組支援)	「三重の木」を安定的に供給するための体制づくりを行うため、「三重の木」となる原木供給と併せ、木材の多段階利用を目指すと同時に木材の流通を改善する必要がある。そのために必要な、新たな流通づくりへの支援を行う。(団地化推進等経費・選別仕分合理化経費・カスケード利用直送推進経費)(負担割合:県1/2、事業者1/2等、交付対象:地域林業活性化協議会)	○		23,683	23,683	21,360	21,360	
A	313		森林・林業経営課	林業・木材産業構造改革事業費	森林・林業基本法に基づき、林業の持続的発展と需要構造の変化に対応した林産物等の供給・利用の確保を強力に推進するため、競争力のある木材産地等の形成と地域材の安定的な供給を図る。			15,376	193	315,848	174	
A	313		森林・林業経営課	地域の森林資源を生かした特用林産物振興対策事業費(安全・安心な県産きのこ普及活動支援事業)	県内の森林資源を活用した「きのこ」等の特用林産物の振興を図るため、普及活動への支援を行う。 (安全・安心な県産きのこ普及活動支援補助事業) (負担割合:県1/2、事業者1/2、交付対象:人と自然にやさしみえの安心食材表示制度の認定生産者の組織する団体等)	○		200	200	181	181	
A	313		森林・林業経営課	林業担い手育成確保対策事業費(林業就業者定着促進対策事業)	就業体験による新規就業者の確保、林業への就業に向け必要な知識の習得等を行う青年を支援する。また、雇用の受け皿となる林業事業者の育成、林業就業者の労働災害を防止する。 (負担割合:国1/2、県1/6、事業者1/3等、交付対象:林業・木材製造業労働災害防止協会等)	○	○	6,556	5,985	10,668	2,859	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	313		森林・林業経営課	普及指導活動事業費(巡回指導等)	森林経営計画制度等の普及・定着を図るため、市町と連携して、森林所有者等に対して知識や技術等を普及する。また、資質向上のため、国等が実施する技術研修会等に参加する。			2,699	1,086	2,584	1,208	
A	313		森林・林業経営課	林業・木材産業経営評価促進事業費	施設の経営管理者等に対して、経営評価と管理指導を行うことにより、経営の合理化と今後の経営戦略の構築を図る。		○	100	100	90	90	
A	313		森林・林業経営課	森林組合等指導・検査事業費(入会資源活用促進対策事業費)	入会資源活用促進対策のために指導等を実施する。			124	124	86	86	
A	313		森林・林業経営課	地域森林計画編成事業費	森林法第5条に基づき、全国森林計画に沿って、県内の4つの森林計画区ごとに伐採、造林・間伐、林道開設、保安林の整備等に関する事項等を定めた10カ年の地域森林計画を樹立し、地域特性に応じた森林施策の推進目標と森林整備の指針を明らかにする。			12,600	7,600	8,200	3,200	○
A	313		治山林道課	県行造林事業費(県行造林巡視等事業)	県内14市町3,490haの森林に地上権を設定した県行造林において、「三重県県行造林経営計画」に基づき当該森林の経営・管理に必要な巡視管理や間伐等を行う。		○	4,564	3,064	5,215	2,215	
A	313		治山林道課	優良種苗確保事業費(種苗確保事業)	森林の造成には超長期間を要することから、その基礎資材となる優良種苗を安定的に確保することは重要である。そのため、優れた品種による採種園を整備し、優良種苗を確保する。		○	961	961	1,452	852	○
A	313		治山林道課	保安林整備管理事業費	保安林の適正な管理を行い、国土保全等の森林の公益的機能の向上を図る。			10,735	562	8,626	429	○
A	313		治山林道課	林地開発許可事業費	森林法の趣旨に即して、森林の開発が適正に行われるよう指導等を行う。			299	299	269	269	○
A	313		みどり共生推進課	みんなでつくる三重の森林事業費(森林フェスタ開催事業費)	森林づくり月間のメイン行事として、森林や木と親しみ県民の森林に対する理解を深めるイベントを開催する。		○	4,184	4,184	4,312	4,312	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	314	解決7	水産資源課	産学官「みえのリーディング水産商品等」開発事業費	マダイ、ノリ、アサリ、マグロ等の三重県を代表する水産物について、「みえフードイノベーションネットワーク」と連携することで、産学官のさまざまな主体の知識や技術等を結集し、新たな商品開発、生産体制の強化、販路の確立等を進める。 また、平成25年はカサゴ、ハギについても新商品開発等に取り組む。 (負担割合:県1/2 交付対象:漁連)	○		25,112	25,112	23,822	23,822	
A	314	解決7	水産資源課	水産業・漁村振興計画策定事業費	地域自らが取り組む「地域水産業・漁村振興計画」について、平成24年度までに策定した地区での計画の実践を支援するとともに、新たな地区での計画の策定を支援する。 また、平成24年度までに策定した地区での計画の実践のスタートアップに係る経費を支援することで計画の実践を加速するとともに、地区の状況に応じて漁村の活性化につながるスキルアップを促していく。		○	3,000	3,000	9,900	9,900	
A	314		水産経営課	漁業共済推進事業費(漁業共済(赤潮特約)事業費補助金)	発生が予測できない異常な赤潮により、養殖業者が壊滅的な損害を被ることを防ぐため、国、市町とともに掛金の補助を行う。 (負担割合:国2/3、県1/6、市町1/6 交付対象:三重県漁業共済組合)	○		5,694	5,694	7,332	7,332	○
A	314		水産経営課	漁業近代化資金融通事業費(うち災害関連資金)	災害で被害を受けた漁業者が借り入れる災害復旧資金や長期の負債整理資金に対して利子補給を行うことにより、被災漁業者の生産体制の速やかな復旧や漁業経営の再建を支援する。(利子補給 1.25% 交付対象:三重県信用漁業協同組合連合会等)	○		30,776	30,776	8,830	8,830	
A	314	解決4	水産経営課	漁業版就職支援事業費	漁業協同組合が主体となり、漁業就業に必要な漁労技術や漁村生活を営む際に必要とされる地域の文化、生活スタイルを学ぶための学習プログラムやテキスト作りに取り組み、若者等の漁業への就業を円滑に進めるための人材育成の拠点整備に対し、必要な経費の一部を県と系統組織が補助し、モデル的地域での受け入れ体制を構築する。 (補助は要求額のうち1,600千円(補助率1/2以内 800千円×2漁協))	○		2,000	2,000	1,800	1,800	
A	314		水産基盤整備課	漁港管理費	漁港の維持管理に必要な経費の支払及び維持管理等を行うため各種手続を行う。			384	384	345	345	○

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	314		水産基盤整備課	水産関係施設機能保全等支援事業費 (機能保全等支援事業費)	水産業振興対策の一環として、効果が高く、又は緊急性を要するにもかかわらず、国庫補助事業の採択基準に満たない小規模な事業のうち、既存施設の長寿命化を目的とした機能保全や、高齢化対策としての省力化のほか、省エネルギー化、環境対策に資する施設等の整備を支援することにより、地域漁業の持続的な発展を図る。 (負担割合:県4/10以内 交付対象:市町、漁協等)	○		1,000	1,000	1,000	1,000	
小計								468,611	336,384	854,901	331,559	
B	113		農産物安全課	農作物等適正管理推進事業費 (食の安全・安心確保対策病害虫防除推進事業②総合的病害虫防除推進事業費)	主要作物に関するIPM実践指標を充実させるとともに、IPM推進会議の開催やモデル実証圃の設置など、IPMを実践する産地の育成活動に対する研究・普及や支援を行う。			1,176	188	1,300	300	
B	113		農産物安全課	農産物生産資材等監視事業費 (土壌洗浄処理技術実証調査)	新たな土壌洗浄処理技術の実証調査を実施し、カドミウムのリスクの高い地域においてのその有効性を確認し、汚染対策の検討を円滑に進める。			532	266	364	182	
B	113		農産物安全課	農作物等適正管理推進事業費 (地域特産農産物農薬適用拡大事業)	三重県における地域特産農産物の農薬効果試験、作物残留試験等を実施することで適用拡大申請につなげ、地域で課題となっている病害虫・雑草対策を図る。			0	0	1,700	850	
B	113		農産物安全課	農産物生産資材等監視事業費 (肥料監視・指導対策費)	肥料生産・販売業者に対する立入検査の実施、肥料登録審査・届出受理及びリサイクル製品認定審査、肥料の適正使用指導を実施する。			639	435	532	391	○
B	113		農産物安全課	農作物等適正管理推進事業費 (土壌適正管理調査・指導)	施肥基準に基づく適正な施肥の推進に向けて、農業者が土壌診断等により施肥量を決定するうえで必要な基礎的な情報を提供するため、県内土壌の理化学性等の実態調査を実施する。			300	300	264	264	
B	113		農産物安全課	農産物生産資材等監視事業費 (カドミウム吸収抑制対策(水稲・小麦・大豆))	食品としての摂取量が多い米・小麦・大豆についてカドミウムの吸収を抑制する営農技術を確立し、消費者へより安全で安心な県内農産物を供給することを目的としてカドミウム吸収抑制対策、土壌洗浄技術実証調査を実施する。			243	243	213	213	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	113		農畜産課	家畜衛生防疫事業費 (家畜保健衛生所費以外)	家畜伝染病予防法に基づき社会的・経済的に影響の大きい口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生防止及び発生時のまん延防止を図るとともに、飼養衛生管理基準の遵守指導による家畜の損耗防止と生産性の向上を図る。また、薬事法並びに飼料安全法に基づき飼料及び動物用医薬品等の適正使用を推進するための立入検査を行い、安全な畜産物の供給体制を確保するとともに、BSE特措法に基づき県内の死亡牛のBSE検査を実施し牛肉の安全性を確保する。			35,338	5,092	36,512	5,351	○
B	153		みどり共生推進課	野生生物保護事業費	多様な自然環境の保全・野生生物の保護に係る普及啓発を図るとともに、ガンカモ類一斉調査を行う。		○	2,162	2,162	2,130	2,130	
B	153		みどり共生推進課	生態系維持回復事業費	自然公園等の必要な地域において、生態系の維持回復活動を促進する。			2,460	2,460	661	661	
B	153		みどり共生推進課	自然公園利用促進事業費(修繕以外)	大杉谷登山歩道などの県管理の自然公園施設や長距離自然歩道の適正な管理を行う。		○	3,451	3,451	3,590	3,590	
B	153		みどり共生推進課	自然に親しむ施設整備事業費	国定公園内の施設や長距離自然歩道の改良などを国交付金を活用して実施する。			18,566	1,213	15,300	1,515	○
B	254	緊急7	農業基盤整備課	すごいやんか三重のいなかビジネス展開事業費 (三重のいなかビジネスステップアップ展開事業)	農山漁村で雇用、所得機会の確保などを進め、地域資源を活用し自立・発展が可能となるような取組を支援する。			2,329	2,329	2,984	2,984	
B	254	緊急9	獣害対策課	地域捕獲力強化促進事業費	大量捕獲技術の確立や各地域における捕獲技術の向上・普及・狩猟免許取得の促進などを行うとともに、市町が行っている捕獲活動や実施隊等の活動、広域連携での捕獲活動などに対する支援を行う。 有害鳥獣捕獲緊急対策事業費補助金 (負担割合:県1/2以内、市町1/2 交付対象:市町) 実施隊活動支援事業費補助金 (負担割合:県1/2以内、市町1/2 交付対象:市町) 新規銃猟免許所持者確保補助金 (負担割合:県1/2以内、市町1/2 交付対象:市町)	○		22,000	22,000	26,500	26,500	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	254	緊急9	獣害対策課	獣害につよい地域づくり推進事業費	野生獣の生態に基づき、地域ぐるみでの獣害対策に取り組む地区・集落を育成し、獣類による農作物の被害低減を図り、農業者が安心して農作物を生産できる体制及び地域づくりを進める。 「獣害対策に取り組む集落」育成支援事業費補助金 (負担割合:県1/2以内、その他1/2 交付対象:地域協議会)	○	○	759,299	9,299	759,136	9,136	
B	311		農林水産総務課	農政関係団体育成負担金	農林水産顕彰、啓発関係行事等の実施による農林水産業者の技術改善及び経営発展の意欲の向上を図る。			300	300	300	300	
B	311		フードイノベーション課	食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業費(給食事業用食材開発導入支援事業費)	学校給食における地域食材の利用率向上をめざし、学校給食従事者(栄養教諭、調理員等)や生産者、食品関連事業者など関係者による検討会を設置する。 現地課題などを踏まえながら、地域食材を活用した給食用食品(アイテム)の開発を進める。		○	3,013	3,013	2,762	2,762	
B	311	緊急7	フードイノベーション課	三重県産品営業拡大支援事業(大都市圏営業拡大支援事業費・大都市圏営業拡大支援事業費)	大都市圏(首都圏、中京圏、関西圏)等における県産品の販売拡大につなげるため、大都市圏の料理人やバイヤー等を県内の産地に招へいするとともに、三重県産品の試験販売、展示商談会を行的開催やアドバイザー派遣等により県内事業者の営業活動を支援する。		○	15,537	15,537	17,501	17,501	
B	311	緊急7	フードイノベーション課	三重県産品営業拡大支援事業費(大都市圏営業拡大支援事業費・食博覧会大阪三重県ブース企画運営事業費)	1985年から4年ごとに開催されている「食博覧会・大阪」へ出展する。		○	0	0	3,008	3,008	
B	311	緊急7	フードイノベーション課	フードコミュニケーションプロジェクト推進事業費	特徴ある優れた産品を「三重セレクション」として選定し、営業活動を通じた販路拡大を進める。また、首都圏等への販路拡大をめざす事業者の育成と商品の改善を促し、三重セレクションとしての選定品増加を目的とした事業者向け研修会を行う。さらに、研修を実践的なものとするため全国規模のマッチング商談会への参加を活用しながら実施する。		○	15,505	15,505	7,978	7,978	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	311	緊急7	フードイノベーション課	みえフードイノベーション運営事業費	平成24年度に設立した「みえフードイノベーションネットワーク」を活用し、農林水産資源や県内企業等が持つ独自技術などの情報を収集・提供するとともに、事業者等の連携による商品開発等に取り組むプロジェクトを創出するためのコーディネートを行う。また、県内各地で素材生産やものづくり技術等の現地見学会・研修会を開催するとともに、県産農林水産資源の一層の活用を図るために、県内企業の持つ高度技術の活用と専門機関による分析・評価を加えることにより付加価値の高い商品化を推進する。さらに、商品化を進める施設整備を支援する。 (6次産業化ネットワーク活動推進交付金 負担割合:国1/2、事業実施主体1/2 交付対象:県、市町、民間団体等) (みえフードイノベーション・プロジェクト支援補助金 負担割合:県1/2、事業実施主体1/2 交付対象:みえフードイノベーション・プロジェクト)	○	○	12,000	12,000	38,530	8,767	
B	311		農業戦略課	農業試験研究管理費(研究管理費①、顧問等設置事業、研究評価)	農業研究所の運営や施設、試験ほ場の管理を行うとともに、ニーズに的確に対応した研究のテーマ設定を行うための外部評価の実施や研究に対する助言を得るための外部人材の設置を行う。			4,144	2,637	4,227	1,962	
B	311	緊急7	農業戦略課	産学官連携「みえのリーディング農産商品等」開発事業費(伊勢茶等を活用した機能性・高付加価値商品の開発、みえの多彩なお米商品の開発と戦略的販売体制の構築、東紀州フルーツ商品の開発)	三重県農業のPRや農産商品等の開発を図るため、関係者の連携を通じ、伊勢茶の機能性や、もち米や赤米の新たな品種、東紀州地域に導入が可能な亜熱帯性果樹を生かした新たな商品の開発を行う。			4,000	4,000	4,189	4,189	
B	311		農業戦略課	畜産業試験研究管理費(研究管理費①、研究評価)	畜産研究所の運営や施設、試験ほ場の管理を行うとともに、ニーズに的確に対応した研究のテーマ設定を行うための外部評価を実施する。			31,796	1,711	37,244	500	
B	311		農産物安全課	農業環境価値創出事業費(農業環境価値創出支援事業のうち、堆肥効率の活用技術の普及推進)	土壌診断・堆肥流通支援システムに、環境貢献度指標を表示させ、生産者への炭素貯留効果の理解促進とCO2削減意識の向上を図る。			1,503	1,503	1,621	1,621	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	311		森林・林業経営課	林業試験研究管理費	林業研究所における運営を行う。			3,912	3,764	3,099	2,951	
B	311		水産資源課	水産業試験研究管理費	水産研究所(研究室含む)の維持管理費、各種負担金、水産研究所における機器類等の整備に要する経費。			10,494	494	10,444	444	
B	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費 (アユの減少要因の解明に関する研究)	ダム湖の放流にともなう水質変化がアユを含む淡水生態系に与える影響を把握することにより、アユを増やすための諸対策を提言する。			300	300	270	270	
B	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費 (英虞湾漁場環境調査)	英虞湾、的矢湾の水底質環境ならびに餌料プランクトンや赤潮プランクトンの消長等を調査し、プランクトン速報として関係機関に情報提供するとともに、漁場環境の長期変動を把握する。		○	902	81	1,159	38	
B	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費 (アワビ資源回復のための稚貝成育適地調査事業)	放流した幼生の追跡調査により、稚貝の生残・成長に適した環境条件を把握するとともに、天然稚貝の分布調査を実施し、稚貝の生息環境について更に知見を集積し、アワビ資源を回復し、海女の漁家経営の安定化や鳥羽志摩地域の地域活性化につなげる。			137	137	123	123	
B	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費 (イセエビ種苗生産の安定性向上に関する研究)	イセエビ幼生の飼育システムの改良、新しい疾病防止技術の導入によって幼生飼育の安定性の向上をめざす。			1,100	1,100	790	790	
B	312		農業戦略課	農業・農村再生検討調査事業費	三重県農業の目指すべき姿を明らかにするとともに、三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例等の着実な推進を図るために必要な調査・検討を行う。			214	214	304	304	
B	312	緊急7	農業戦略課	地域活性化プラン推進事業費 (地域活性化プラン策定支援推進事業、スタートアップ促進事業のうち専門家等派遣、プランブラッシュアップ支援)	地域活性化プランの策定支援を行うとともに、販路開拓や商品開発などのビジネス志向の強い取組の実践に対する専門家派遣やプラン策定団体のビジネス展開に向けた意欲醸成を図る。		○	9,444	9,444	7,695	7,695	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	312		担い手育成課	農業経営近代化資金融通事業費 (過年度の債務負担行為にかかる利子補給及び農業経営改善促進資金にかかる利子補給)	農業者の経営改善に向けた取組への支援を目的として、設備・運転資金等に必要な資金の円滑な融通を図るため、利子補給措置等を講じる。 (負担割合:県10/10 交付対象:金融機関、市町)	○	○	86,629	86,470	78,469	78,339	○
B	312		農畜産課	三重の水田農業構造改革総合対策事業費	米・麦・大豆等水田農業の生産振興を図るため、農業者戸別所得補償制度の推進をはじめ、種子対策、実需者ニーズに対応した品種への誘導や品質向上対策及び生産体制整備の支援を行う。 (負担割合:県1/2、事業者1/2 交付対象:事業者)	○	○	387,454	7,318	724,470	7,242	○
B	312		農畜産課	園芸特産物生産振興対策事業費	園芸特産物の生産振興と安定供給を図るため、生産指導や野菜価格安定対策等に取り組むとともに、消費拡大に向けた情報発信を行う。			129,528	11,028	9,025	9,025	○
B	312		農畜産課	三重の畜産ブランド力向上支援事業費	地域におけるブランド力向上の取組を支援することにより、地域畜産ブランドの確立と畜産業のレベルアップを図る。 (負担割合:県1/2、事業者1/2 交付対象:事業者)	○	○	0	0	5,000	5,000	
B	312		農業基盤整備課	国営等関連対策事業費	事業完了した国営事業の残された課題について、解決に向けた関係機関との調整や協議を推進する。			300	300	270	270	
B	312		農業基盤整備課	国営造成施設管理体制整備促進事業費	国営造成施設を管理する土地改良区の体制整備・強化のために、計画策定、整備推進、強化支援を行う。 (負担割合:国1/2、県1/4、その他1/4 交付対象:市町)	○		792	272	705	245	
B	312		農業基盤整備課	農村災害ボランティア事業費	災害発生時に、災害復旧事業を支援するボランティア団体を組織し、農地農業用施設の速やかな復旧を図る。			100	100	70	70	
B	312		農地調整課	農地総務費	土地改良事業に係る相談等に対応するため、指導・助言を行う。また、換地業務を遂行するにあたり、職員の知識向上及び育成を行う。			59	59	30	30	
B	312		農地調整課	換地処分促進対策事業費	土地改良事業の円滑な推進を図るため、換地技術者等に対する研修や、換地計画の策定に対する助言・指導などを行う。 (負担割合 国1/2 県1/4 事業者1/4 交付対象:県土地改良事業団体連合会)	○		585	195	525	175	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	313	緊急7	森林・林業経営課	エコブランド「あかね材」販売促進事業費(造るパートナー企業創出)	「あかね材」を使用したモデルハウスを建築するとともに、構造見学会と完成見学会を実施する工務店を支援する。(負担割合:あかね材を使用したモデルハウスの建築に定額補助、交付対象:事業者)	○		7,135	4,273	7,367	3,767	
B	313	協創3	森林・林業経営課	木質バイオマスエネルギー利用促進事業費(事業体育成支援)	林業事業者と建設業者の連携による新たな担い手に対し、搬出機械整備や新たな雇用に対する経費を支援する。(負担割合:県1/10、事業者9/10等、交付対象:林業連携事業者)	○		6,643	6,643	5,000	5,000	
B	313	南部	森林・林業経営課	新たな木質バイオマス供給拠点づくり事業費(流通支援)	東紀州地域の木質バイオマス原料保管施設から松阪までの輸送経費相当額を支援する。(負担割合:木質チップ原料の輸送経費に対して定額補助、交付対象:林業事業者)	○		2,333	2,333	2,976	2,976	
B	313		森林・林業経営課	森林経営計画作成推進事業費(共同施業型森林経営計画作成促進事業)	森林所有者が共同で計画を作成し、施業の都度関係者間の調整や集約化施業実施の合意形成を行おうとする場合に、森林経営計画作成に必要な、森林情報の収集・整理、説明会や戸別訪問を通じた計画参画への合意取り付けなどの活動を支援する。(負担割合:県3/4、市町1/4等、交付対象:市町)	○		9,253	3,028	14,508	3,627	
B	313		森林・林業経営課	がんばる三重の林業推進事業費(皆伐地獣害対策・人材育成の取組支援)	県の戦略計画である「三重県民カビジョン」において、素材生産量を23万9千m ³ から40万2千m ³ (平成27年度)へ増大することに取り組んでおり、間伐とともに皆伐も増加する。そのために必要な、低コスト搬出技術の伝承(架線集材)や、皆伐を推進させるため、再造林への支援を行う。(架線集材等の人材育成・獣害対策促進)(負担割合:県1/2、事業者1/2等、交付対象:地域林業活性化協議会)	○		25,648	25,648	23,132	23,132	
B	313		森林・林業経営課	地域の森林資源を生かした特用林産物振興対策事業費(地域の森林資源を生かした生産者ネットワーク会議)	セシウムによる原木調達が困難になっており、「きのこ」等の原木の確保を進めるため支援を行う。(地域の森林資源を生かした生産者ネットワーク会議)			202	202	182	182	
B	313		森林・林業経営課	林業担い手育成確保対策事業費(林業担い手育成対策事業)	県産材の効率的な生産に必要な機械の操作やメンテナンス等に習熟した技術者を育成する。(負担割合:国1/2、県1/2等、交付対象:三重県農林水産支援センター等)	○	○	2,125	1,940	3,459	2,859	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	313		森林・林業経営課	普及指導活動事業費(林業普及情報活動システム化)	森林・林業・木材産業に関する研究・開発を行い、その成果を普及するため、森林造成技術や収穫コスト予測技術、乾燥材生産技術等の開発に取り組む。			3,785	1,523	3,624	1,208	
B	313		森林・林業経営課	森林組合等指導・検査事業費(生産森林組合一斉調査事業)	生産森林組合に対する一斉調査を実施する。		○	401	401	278	278	
B	313		森林・林業経営課	アグロフォレストリーモデル事業費(もうかる林業転換事業)	平成24年度に実施した、「木質バイオマス資源量調査業務」の成果を利用し、水田跡地造林地の樹種転換を図る。構造用として不向きなスギ材を高性能機械を導入して燃料用としてモデル的に搬出する。(もうかる林業転換事業)(負担割合:県1/2、事業者1/2、交付対象:森林組合等)	○		0	0	1,500	1,500	
B	313		治山林道課	森林病虫害等防除事業費(森林病虫害等防除事業)	森林に被害を与える病虫害(松くい虫)を、早期かつ重点的に防除し、保安林等の重要な森林の機能の維持を図る。(負担割合:国1/2、県1/4、市町1/4等、対象:市町)	○		4,369	4,367	10,309	3,764	
B	313		みどり共生推進課	みんなでつくる三重の森林事業費(企業の森推進事業費等)	社会貢献活動として森林整備に取り組む企業のマッチングサポート、緑化普及啓発活動、森林ボランティア等の交流会の開催や森林づくり初心者等に対する技術研修会の開催支援等を行う。(負担割合:県1/2、事業者1/2、交付対象:森林ボランティア団体、NPO等)	○		2,617	2,617	2,470	2,470	
B	313		みどり共生推進課	みえの森っ子まなびや・活動体験事業費(森林とのふれあい促進事業費等)	県民の森林や木とかかわりを増進するフォトコンテストや森林の講座等の開催、森のせんせい登録制度の運営等を行う。		○	2,287	2,287	2,214	2,214	
B	314		水産資源課	漁船登録事務費	建造・改造許可、漁船登録、漁船検認等の関係事務を実施する。			917	△ 16,900	825	△ 16,351	○
B	314		水産資源課	種苗生産推進事業費	栽培基本計画の目標達成のため、栽培漁業センターで栽培魚種の生産を実施する業務を水産振興事業団に委託する。併せて、尾鷲栽培漁業センターにマダイ等種苗生産を同事業団に補助する。(負担割合:事業費の1/10程度 交付対象:水産振興事業団)	○	○	53,785	37,237	50,811	33,513	
B	314		水産資源課	漁業調整通常事務費	漁業法、県漁業調整規則に基づく漁業権免許(一斉切替)、漁業許可、愛知県との漁業に関する協定等に要する事務費。			1,583	△ 1,174	1,424	△ 3,404	○

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	314		水産資源課	遊漁調整通常事務費	遊適法に基づく遊漁船業者の登録事務費、及び海面利用調整を図るための協議会運営等の経費。			606	△ 382	588	△ 8,658	○
B	314		水産経営課	漁協合併等対策指導事業費	漁連等系統団体が推進する県1漁協合併に向けた支援をするとともに、水産業協同組合法に基づく指導・監督を行う。 (補助は要求額のうち1,250千円(補助率1/2以内))	○		4,203	4,203	3,783	3,783	
B	314		水産経営課	漁業近代化資金融通事業費 (うち過年度の債務負担行為にかかる利子補給)	漁業者等が、施設・機器等を導入しようとする際に低利の融資を受けられるように融資機関に対して利子補給を行い、資本装備の高度化及び漁業経営の近代化を図る。 (漁業近代化資金) (利子補給 0.4%~1.25% 交付対象:三重県信用漁業協同組合連合会等) 漁業経営の再建に取り組む漁業者の再建計画の策定を支援するとともに、長期の負債整理資金に対して利子補給を行うことにより、漁業経営の再建を支援する。(漁業経営維持安定資金) (利子補給 1.25% 交付対象:三重県信用漁業協同組合連合会等)	○		37,435	37,435	43,406	43,406	
B	314		水産基盤整備課	水産関係施設機能保全等支援事業費 (機器整備等支援事業費)	水産業振興対策の一環として、効果が高く、又は緊急性を要するにもかかわらず、国庫補助事業の対象とならない機器整備について支援することにより、漁村の6次産業化等を通じた地域漁業の健全な発展を図る。 (負担割合:県4/10以内 交付対象:市町、漁協等)	○		1,000	1,000	1,000	1,000	
B	314		水産基盤整備課	強い水産業づくり施設整備事業費 (強い水産業づくり施設整備指導事業)	市町や漁協等が実施する国庫補助事業の遂行に必要な協議会に参加し、円滑な事業実施を支援する。 また、過去に国庫補助事業で整備した施設の適切な管理運営に資する指導監督を実施するとともに、処分等が必要な際には国と協議を行う。			84	84	336	336	○
小計								1,734,654	343,685	1,990,186	322,268	
C	113		農畜産課	家畜衛生防疫事業費 (家畜保健衛生所費)	家畜伝染病の発生予防及び家畜衛生の向上を図り、もって畜産の振興に資するため、県が設置した家畜保健衛生所の維持運営をする。			5,968	1,146	6,899	2,792	○

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	113		水産資源課	消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業費	水産物の安全・安心の確保を図るため、魚病診断や養殖衛生管理指導、市町、水産関係団体等と連携した貝毒検査を実施する。			1,496	748	1,346	673	
C	153		獣害対策課	野生鳥獣捕獲管理事業費	キジの放鳥を行う。			4,273	0	4,269	3,119	
C	153		獣害対策課	野生鳥獣生息管理事業費	鳥獣保護事業計画に基づいた鳥獣保護区等の指定や、ニホンジカ等のモニタリング調査など、野生鳥獣の生息管理を行う。			5,709	5,709	6,152	6,152	
C	153		みどり共生推進課	里地里山保全活動促進事業費	みんなで自然を守る活動認証及び里地里山保全活動計画の認定とその活動を行う団体に対して支援を行う。(負担割合:県1/2、事業者1/2、交付対象:市町、認定を受けた団体)	○		1,605	1,605	1,594	1,594	○
C	153		みどり共生推進課	みんなで守る生物多様性保全事業費	NPO等が実施する希少野生動植物種等の保全活動への支援や、性別多様性の保全と持続可能な利用に向けた普及啓発を促進する。(負担割合:保全活動経費に対して定額補助、交付対象:NPO等団体)	○		1,000	1,000	580	580	
C	153		みどり共生推進課	自然公園利用促進事業費(修繕)	大杉谷登山歩道などの県管理の自然公園施設や長距離自然歩道の修繕を行う。			1,700	1,700	4,712	4,712	
C	153		みどり共生推進課	県単自然公園等施設整備事業費	既存自然公園等施設の補修や小規模な整備を行う。			100	100	3,440	3,440	○
C	254		農業基盤整備課	バイオマス利活用促進事業費	未利用バイオマスの利活用推進を図るため、地域に存在する未利用バイオマスの量やその価値と利活用取組の必要性を認識してもらうため、普及・啓発を行う。			437	437	393	393	
C	254		獣害対策課	予防型獣害対策構築のための調査研究事業費	科学的根拠に基づく獣害対策が十分に展開されていない状況にあることから、獣害対策にかかるデータの収集・蓄積・分析を進め、効率的な予防対策を行う。			2,871	2,871	2,032	2,032	
C	254		水産資源課	水産多面的機能発揮対策事業費(旧環境生態系保全活動支援事業)	漁業者を中心とした活動組織に水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する活動に対し支援し、再生・活性化を推進する。(負担割合:国の制度設計待ち 交付対象:協議会)	○		6,787	5,200	7,500	4,500	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	311		農林水産総務課	政策企画広報事業費	農林水産行政の円滑な推進を図るため、情報収集、事業広報、部内危機管理の推進等を行う。			619	619	527	527	
C	311		農林水産財務課	一般管理事業費	農林水産部内の運営にかかる経費。			93,984	73,434	70,350	59,850	
C	311		フードイノベーション課	食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業費(「みえの食」魅力創発促進事業費)	地域の農林水産資源の価値向上をめざすため、6次産業化の支援や新たな価値創造の取組、マッチングの支援を行う。		○	4,804	4,804	1,463	1,463	
C	311		フードイノベーション課	食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業費(県産食材価値情報運用事業費)	「みえ地物一番」キャンペーンの推進ならびに、食育・地産地消に関する啓発活動(PRイベント等)を行う。さらに、県内地域資源が持つ未開拓の価値をクローズアップする評価会を実施し、フードイノベーションや三重セレクションにつながる地域資源の発掘・評価を行う。		○	15,560	14,250	12,516	11,206	
C	311	緊急7	フードイノベーション課	戦略的ブランド化推進事業費(三重ブランド認定事業費)	県内事業者の取組やその製品について、専門家による審査を行い、トップランナーとして特に優れたものを三重ブランドとして認定する。また、審査の過程で、申請事業者の取組について、強みや弱み、取り組むべき課題などを明らかにし、フィードバックすることで事業者の育成支援につなげる。		○	2,085	2,085	3,403	3,403	
C	311	緊急7	フードイノベーション課	三重県産品営業拡大支援事業費(大都市圏営業拡大支援事業費・日本橋発みえの食全国展開プロジェクト推進事業費)	首都圏営業拠点が設置される日本橋周辺で、構築されたネットワークを活用して、県産品メニューを提供する店舗の設置や複数店舗による三重県フェアの開催等、通年での情報発信に取り組む。		○	15,152	15,152	11,160	11,160	
C	311		農業戦略課	農業試験研究管理費(研究管理費②、研究連携促進、共同研究体制整備、ふれあい体験)	農業研究所の運営及び食品産業事業者などとの共同研究や連携体制の構築を行うとともに、研究内容や成果の展示・紹介を行う。			1,232	1,232	2,452	2,452	
C	311		農業戦略課	農業関係県単経常試験研究費	県内農業関係者から早急に解決を求められている課題や県内農業の生産性向上や売れる商品の創出につながる基盤的な研究を行う。			1,000	1,000	600	600	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	311		農業戦略課	新品種開発事業費	三重県独自の特産物育成を目的として、重要品目であるイチゴ等の新品種を育成する。			1,000	1,000	1,200	1,200	
C	311		農業戦略課	農業研究施設機器整備費	農業研究所における施設、機器、備品等の整備を行う。 【公用車(軽貨物)の更新経費】			8,730	1,214	1,093	1,093	
C	311		農業戦略課	畜産業試験研究管理費(研究管理費②、研究連携促進、共同研究体制整備、ふれあい体験)	畜産研究所の施設管理及び食品産業事業者などとの共同研究や連携体制の構築を行うとともに、研究内容や成果の展示・紹介を行う。			871	871	1,824	1,824	
C	311		農産物安全課	農業環境価値創出事業費(環境保全型農業直接支払い事業)	地球温暖化防止、生物多様性保全に効果の高い農業生産方法を取り入れる農業者に対し一定額を支援する。 (負担割合:国1/2、県1/4、市町1/4 交付対象:市町)	○		8,357	8,357	9,850	9,850	
C	311		森林・林業経営課	林業技術開発事業費(乾燥履歴と強度の関連性の解明に関する研究事業費等)	もうかる林業への転換、災害に強い森林づくり、獣害対策の推進など森林・林業・木材産業に対する県民ニーズに応えるため、森林の効率的育成や資源の利用拡大、新たな商品の創出等に向け、乾燥方法等の技術開発を行う。			2,771	2,771	3,450	3,450	
C	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費(マダイ養殖コスト削減試験)	マダイ養殖では、魚粉価格の高騰や魚病の発生などにより生産コストが上昇している。魚粉代替原料の適正な利用方法を確立するとともに、飼育設備の改善による魚病の発生予防を実証する。			1,159	1,159	1,043	1,043	
C	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費(アサリ資源回復促進技術開発事業)	アサリの殻長と産卵量の関係を調査し、漁獲開始サイズの変更が再生産に及ぼす影響を明らかにし、その知見を資源モデルに組み込み、資源管理手法の改善を図る。			1,000	1,000	900	900	
C	311		水産資源課	水産業技術高度化研究開発推進事業費(研究基盤向上)	水産研究所の外部評価委員会を開催する。			135	135	121	121	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	311		水産資源課	水産業技術高度化研究開発推進事業費(連携促進)	水産研究所で技術支援事業や連携研究会の開催に要する経費。			190	190	171	171	
C	311		水産資源課	水産業技術高度化研究開発推進事業費(研究プロジェクト立案支援)	水産研究所で研究プロジェクト立案支援のために行う育成試験に要する経費。			292	292	262	262	
C	311		水産資源課	水産業技術高度化研究開発推進事業費(科学技術ふれあい機会創出)	水産研究所の研究に対する県民の理解増進や、次世代を担う子どもたちが科学技術への関心を高めるため、科学技術に親しむことができる機会の提供と風土の醸成をめざす。			394	394	354	354	
C	312		担い手育成課	農業大学校運営事業費	農業後継者育成のための教育機関である農業大学校で整備が必要な備品のうち、国交付金の対象とならない白米及び茶加工品の販売実習に必要な機器を導入し、水田作及び茶業専攻実習の充実を図る。			141	0	1,362	1,051	
C	312		担い手育成課	就農支援資金貸付金事業費	新規就農の促進を図るため、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法で規定される就農計画の認定、就農支援資金の貸付等就農促進対策を実施する。 (負担割合:県10/10 交付対象:事業者)	○		738	208	776	187	
C	312		担い手育成課	農業経営近代化資金融通事業費 (農業経営近代化資金利子補給(H25年度分)及び三重県農業信用基金協会出捐金)	農業者の経営改善に向けた取組への支援を目的として、設備・運転資金等に必要な資金の円滑な融通を図るため、利子補給措置等を講じる。 (負担割合:県10/10 交付対象:金融機関) 三重県農業信用基金協会の行う債務保証についてのデフォルト対応の特別準備金に出捐する。	○		13,430	13,430	6,552	6,552	○
C	312		担い手育成課	農用地利用集積特別対策事業費	意欲ある農業者等への農用地の利用集積促進活動を展開する。			379	107	368	96	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	312		担い手育成課	農地保有合理化促進事業費	農業者等の経営規模拡大、農地の集団化、その他農地保有の合理化等を図るため、(公財)三重県農林水産支援センターが行う農地保有合理化関連事業の実施に必要な経費等に対し補助する。 (負担割合:国6/10 県4/10 交付対象:事業者)等	○		9,274	4,668	8,381	4,201	
C	312		担い手育成課	新たな農業の担い手発掘事業費	新たな農業の担い手として、新規就農者や企業を積極的に位置付け、受入体制の整備と参入を促進するとともに、農業法人等の雇用型農業の育成を促進する。		○	4,128	4,128	3,715	3,715	
C	312		担い手育成課	農業会議手当等負担金及び農業会議費補助金	農業会議が農地法等で定められた諮問機関としての業務の円滑な実施のため、会議員手当、職員設置費等に対する助成及び広域的な農地利用調整活動、経営構造対策の推進等に必要経費を助成する。 (負担割合:県10/10~1/2 交付対象:事業者)	○		36,781	8,148	35,966	7,333	○
C	312		農畜産課	みえの戦略的水田活用作物需要拡大事業費	水田活用上の戦略作物である米、麦、大豆、新規需要米(米粉用米、飼料用米)等の生産・需要拡大に向けて、生産者、消費者、食品関連企業等の一体的な活動を推進することにより、農業経営の高度化・多様化や企業連携等を図り、水田を活用したビジネスモデルを創出する。 (負担割合:県1/3または1/2、事業者2/3または1/2、交付対象:事業者)	○		5,355	5,355	2,364	2,364	
C	312		農畜産課	水田作物の首都圏等販売産地育成プロジェクト事業費	首都圏等をターゲットに、競争力ある新たな県産米や県産麦、大豆等を活用した価値ある商品を豊富に提供できる生産体制を構築するため、水田作物産地のイノベーション誘発を目的としたプロジェクト活動を展開する。		○	5,000	5,000	5,200	5,200	
C	312		農畜産課	園芸産地活カアップ応援事業費	園芸特産物産地の活カアップに向け、産地自らが企業や地域との連携を視野に入れて企画する統一ブランド化、圏外・海外への展開、県外産地との連携など産地全体の収益向上につながる取組をチャレンジモデルとして支援します。		○	0	0	3,210	3,210	
C	312		農畜産課	中小家畜経営対策事業費	効率的で生産性の高い畜産経営体の育成、体質強化、家畜改良増殖等に係る支援により畜産業の振興を図る。また、各種法律に基づく指導監督を行う。		○	4,148	2,855	3,879	2,779	○
C	312		農畜産課	大家畜生産振興対策事業費	肉用牛経営の安定と生産技術の改善を図るとともに、生乳の計画的生産による酪農経営の安定的な発展を図る。また県内産飼料の自給体制確立を推進する。			52,945	1,704	2,319	1,136	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	312		農畜産課	資源循環型畜産確立対策事業費	環境保全型畜産の総合的推進を図る。			300	300	444	444	○
C	312		農畜産課	肉用肥育子牛増産システム構築事業費	県内産肉用子牛の安定的な自給体制を確立するため、受精卵移植技術等の利用により新たな生産システムを構築する。		○	17,379	17,379	23,441	15,641	
C	312		農畜産課	県内産肉用牛放射性物質全頭検査等実施事業費	県産牛肉に対する県民の安心確保、風評被害の防止により肉牛生産農家の経営安定を図るため、放射性物質全頭検査を行う。 (負担割合:県10/10 交付対象:三重県畜産協会)	○	○	84,091	84,091	22,000	22,000	
C	312		農業基盤整備課	みえのふるさとづくり協働推進事業費	持続的な農業の発展と農村活力の再生をめざし、地域のリーダーを育成し、地域づくりのさらなる充実と実施事業の質的向上を図る。			114	114	100	100	
C	312		農業基盤整備課	土地改良推進対策事業費 (土地改良施設管理円滑化事業)	土地改良事業に関する苦情・紛争の深刻化、長期化を防ぐための法律専門家等による相談対応や、非補助土地改良事業に対する低利融資制度の普及啓発を行う。 (負担割合:国1/2 県1/4 事業者1/4 交付対象:県土地改良事業団体連合会)	○		598	199	2,652	884	
C	312		農地調整課	土地改良事業計画審査対策事業費	県営土地改良事業の変更事業申請において、計画の審査適正化を図るため、土地改良法第87条の3第6項等の規定に基づき準用する土地改良法8条の土地改良事業計画調査の専門技術者の調査依頼を行う。		○	288	288	259	259	○
C	313		農林水産財務課	森林総務管理費	農林水産部内(森林分野)の運営にかかる経費。			2,094	2,001	1,801	1,801	
C	313		森林・林業経営課	「もっと県産材を使おう」推進事業費(木材利用フォーラム)	公共建築物等における木造・木質化を推進するため、行政、設計・建築業、林業・木材産業等が参加するフォーラムを開催する。		○	199	199	2,124	2,124	
C	313	緊急7	森林・林業経営課	エコブランド「あかね材」販売促進事業費(販売支援)	「あかね材」の利用の意義、消費者への説明方法等に関するセミナーを開催する。		○	1,592	954	1,643	1,643	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	313	協創3	森林・林業経営課	木質バイオマスエネルギー利用促進事業費(安定供給体制支援)	一定量の供給協定を締結した新規参入事業者に対し、搬出機械整備や新たな雇用に対する経費を支援する。 (負担割合:県1/10、事業者9/10等、交付対象:林業事業体) 平成26年秋頃に稼働する発電施設、熱利用施設等の需要に対応するため、木質チップ原料をストックするヤードの確保を支援する。 (負担割合:県1/2、事業者1/2、交付対象:事業者)	○		7,910	7,910	6,338	6,338	
C	313	南部	森林・林業経営課	新たな木質バイオマス供給拠点づくり事業費(新たな参入に対する流通支援)	東紀州地域の木質バイオマス原料保管施設から松阪までの輸送経費相当額を支援する。(負担割合:木質チップ原料の輸送経費に対して定額補助、林建連携事業体)	○		1,588	1,588	2,024	2,024	
C	313		森林・林業経営課	森林経営計画作成推進事業費(施業集約化・路網改良促進事業)	森林経営計画を作成し、集約化して間伐を行うために必要な調査、境界の確認、説明会や戸別訪問を通じた施業への合意取り付けなどの活動を支援する。 また、施業集約化や不在村者対策を進める上で不可欠な路網を確保するため、既存路網の簡易な改良等条件整備について支援する。 (負担割合:県3/4、市町1/4等、交付対象:市町)	○		15,633	5,116	24,508	3,627	
C	313		森林・林業経営課	がんばる三重の林業推進事業費(素材生産体制の取組支援)	「三重の木」を安定的に供給するための体制づくりを行うため、「三重の木」となる原木供給を行うため、作業路網等施設整備への支援を行う。 (作業道整備・高性能林業機械リース) (負担割合:県1/2 事業者1/2等、交付対象:地域林業活性化協議会)	○		25,096	25,096	23,747	23,747	
C	313		森林・林業経営課	地域の森林資源を生かした特用林産物振興対策事業費(生産者技術向上事業)	県内の森林資源を活用した「きのこ」等の特用林産物の振興を図るため、生産者の技術向上を図る。 (生産者技術講習会開催)			202	202	181	181	
C	313		森林・林業経営課	林業担い手育成確保対策事業費(林業担い手確保対策事業)	建設業等の異業種からの林業への参入を促進する。また、林業教室等の開催により森林・林業の知識等を普及する。		○	1,758	1,605	2,859	2,859	
C	313		森林・林業経営課	普及指導活動事業費(地域運営)	森林所有者等に対して行う林業技術や知識を普及する際に必要となる情報の収集・整理や林業普及指導員間の情報・意見交換などを通じて、きめ細やかな普及・指導を行う。			1,419	1,419	1,208	1,208	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	313		森林・林業経営課	森林組合等指導・検査事業費(森林組合指導事業)	森林組合や生産森林組合に対して指導を実施する。			402	402	278	278	
C	313		森林・林業経営課	アグロフォレストリーモデル事業費(複合経営推進事業)	平成24年度に実施した、「木質バイオマス資源量調査業務」の成果を利用し、水田跡地造林地の樹種転換を図る。肥沃な水田跡地造林地に椎茸原木のクヌギ再造林を進め、15年程度で椎茸原木として収益を発生させるため、林家の複合経営のモデル事業として実施する。(複合経営推進事業) (負担割合:県1/2、事業者1/2、交付対象:森林組合等)	○		0	0	2,500	2,500	
C	313		治山林道課	県行造林事業費(県行造林保全事業)	県内14市町3,490haの森林に地上権を設定した県行造林の森林国営保険への加入等、県行造林の管理に必要な事務を行う。			7,416	4,980	5,390	2,529	
C	313		治山林道課	優良種苗確保事業費(優良育種事業)	森林の造成には超長期間を要することから、その基礎資材となる優良種苗を安定的に確保することは重要である。そのため、優れた品種の育成及び遺伝子の保存に努める。また、種苗生産者の育成のため、講習会を行う。	○		380	360	857	837	○
C	313		治山林道課	森林病虫害等防除事業費(その他病虫害等防除事業)	森林に被害を与える病虫害(カンノナガキクイムシ等)を、早期かつ重点的に防除し、保安林等の重要な森林の機能の維持を図る。 (負担割合:県3/4、市町1/4、交付対象:市町)	○		683	683	1,397	1,397	
C	313		みどり共生推進課	みんなでつくる三重の森林事業費(海山交流支援事業費)	交流会や森林づくり活動を通じた漁村地域と山村地域の交流活動を支援する。(負担割合:県1/2、事業者1/2、交付対象:漁業団体、林業団体等)	○		327	327	218	218	
C	313		みどり共生推進課	みえの森っ子まなびや活動体験事業費(森っ子まなびや活動事業費)	森のせんせいを活用した小学校での森林環境教育の実施を支援する。(負担割合:森林環境教育の実施経費に対して定額補助、交付対象:市町)	○		2,140	2,140	2,140	2,140	
C	313		みどり共生推進課	竹林再生促進事業費	竹林の整備や利用に必要な資材整備等を支援して、自治会やボランティア等による竹林整備グループの体制作りを行う。(負担割合:県1/2、事業者1/2、交付対象:市町、自治会、NPO等)	○		2,352	2,352	1,740	1,740	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	314		水産資源課	連絡調整事務費	水産関係の全国の情報収集や研究会等への参加により種々の課題に的確に対応することで、水産物の安定供給の確保に関する施策を推進する。			3,827	3,827	3,827	3,827	
C	314		水産資源課	新鮮でおいしい養殖水産物確立総合対策事業費	養殖生産性の低下、競争力の低下、魚類防疫体制の未整備等に対応し、持続的な養殖業の生産確保や高品質化による生産供給体制を確立する。			1,036	1,036	932	932	○
C	314		水産資源課	みえの養殖安全確立推進事業費	消費者に安全で安心できる養殖魚を安定的に生産供給できる養殖生産体制を確立する。			627	627	564	564	○
C	314		水産資源課	東紀州地域の水産業活性化総合対策事業費	東紀州地域の基幹産業である漁業を活性化するため、マハタ及びヒロメの特産品化による地域活性化を図る。			3,654	3,654	2,000	2,000	
C	314		水産資源課	東紀州地域の水産業活性化総合対策事業費(マハタ生産開発研究)	マハタ種苗の生残率を向上するため、背曲がり症の発症を低減する稚魚期の育成技術を研究し開発する。			4,680	4,680	3,900	3,900	
C	314		水産資源課	持続的な水産物供給体制構築事業費(新規疾病対策)	アワビのキセノハリオチス症など新規疾病が発生し、安全安心の確保や持続的な水産物の生産において、大きな課題となってきたことから、種苗生産段階での検査等防疫対策を実施する。			630	630	567	567	
C	314		水産資源課	持続的な水産物供給体制構築事業費(生産者による自主管理型の貝毒モニタリング体制の構築)	生産者への普及に適した簡易なプランクトン採集法の導入と、それを利用した二枚貝の毒化予測手法の確立に取り組むとともに、コスト面や労力面で問題となっている貝毒検査(マウス試験)の負担を軽減するため、貝毒簡易測定法(ELISA法)の実用化に取り組む。		○	2,791	1,501	2,489	1,350	
C	314		水産資源課	持続的な水産物供給体制構築事業費(里海を創出する環境対応型黒ノリ養殖技術開発)	水産研究所が開発した高水温耐性品種「みえのあかり」の多様な漁場における適応性等を把握し、普及を進めるとともに、さらなる環境対応型の新品種の作出(色落ち耐性品種、赤ぐされ耐性品種を想定)をめざす。			1,876	1,876	1,688	1,688	
C	314		水産資源課	持続的な水産物供給体制構築事業費(アオノリ養殖技術の高度化)	アオノリの天然採苗の最適化に取り組み、安定した種網の供給を可能にするともに、養殖管理技術を改善し、高品質なアオノリを生産できる手法を開発する。			415	415	373	373	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	314		水産資源課	持続的な水産物供給体制構築事業費 (人工採苗によるヒジキ養殖技術の開発)	ヒジキの人工採苗に取り組み、安定した種苗の供給を可能にするとともに、高品質なヒジキを生産できる養殖技術を開発する。			384	384	345	345	
C	314		水産資源課	漁業取締事業費	密漁等を防止し漁業秩序を維持するため、漁業取締業務を遂行するとともに、海上保安部、密漁防止対策協議会、海難防止連絡協議会との連携強化、漁業取締船の乗組員等の関係者に対する研修、漁業取締船の修理等維持管理を実施する。			1,786	1,786	1,607	1,607	○
C	314		水産資源課	栽培漁業センター整備費	栽培漁業センター及び尾鷲栽培漁業センターの老朽化して破損した施設を整備する。さらに、健康種苗の育成の為、ウイルス性の疾病の蔓延を防止する健苗育成防疫体制を整備する。			189	189	500	500	
C	314		水産資源課	資源管理体制・機能強化総合対策事業費	資源管理・漁業所得補償対策(TAC制度を含む)を実施するための資源管理計画の策定、履行確認に係る経費。		○	7,981	341	7,037	307	○
C	314		水産資源課	内水面域振興活動推進事業費(稚アユ放流事業)	内水面漁協が行う稚アユ放流事業に対する助成費。 (負担割合:県1/2以下 交付対象:内水面漁連)	○		3,877	3,877	2,993	2,993	
C	314		水産資源課	内水面域振興活動推進事業費(外来生物等食害対策事業)	内水面漁協が行うカワウ等の食害生物駆除に対する助成費。 (負担割合:県1/2以下 交付対象:内水面漁連)	○		1,028	1,028	520	520	
C	314		水産資源課	内水面域振興活動推進事業費(生息環境整備事業)	内水面漁協が行う河川環境の整備、簡易魚道の設置等に対する助成費。 (負担割合:県1/2以下 交付対象:内水面漁連)	○		1,020	1,020	1,777	1,777	
C	314		水産資源課	元気な海女さん里海創生モデル構築事業費	海女漁業を活性化するため、未利用資源を有効活用し、所得向上に向けた取組を支援し、里海創生のモデルを構築する。 (負担割合:県1/2 交付対象:海女振興協議会)	○		1,242	1,242	1,118	1,118	
C	314		水産経営課	漁業無線局管理運営費	漁業者の操業安全のため三重県超短波無線漁協が実施する無線通信のうち公共通信に係る経費を負担するとともに施設設備の保守管理を行う。 (委託は要求額のうち51千円)		○	604	604	880	544	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	314		水産経営課	漁業共済推進事業費 (漁業共済推進事業費・水産物輸出促進事業費)	異常気象等による損失からの漁業の早期再建及び収入安定対策による経営安定を実現するため、漁業者に対して漁業共済・積立ぶらすの加入促進を図る。 三重県産水産物の輸出を促進するため、水産物の輸出に取り組む漁業者等に対し、必要な証明手続き、指導、監視等を行う。			376	376	390	390	
C	314		水産経営課	水産業改良普及事業費	県内3カ所に計10名の水産業普及指導員を配置し、漁業従事者を対象に、経営の近代化、資源の持続的活用、未利用資源の有効活用、漁場環境の保全、漁村の持つ多面的機能等について最新の研究成果に基づく情報提供、活動事例の紹介、具体的な活動手法や技術指導を行うとともに漁業就業者の確保に向け、就業前後から経営確立までの各段階において技術・経営面での支援を行う。 また、県庁に革新支援専門員を1名配置し、地域を跨いだ取り組み、異業種分野との連携、6次産業化等についての情報提供や助言についても行う。 (補助は要求額のうち100千円 交付対象:(公財)三重県農林水産支援センター)	○		3,644	536	3,096	482	
C	314		水産経営課	漁業近代化資金融通事業費 (うち新規分)	漁業者等が、施設・機器等を導入しようとする際に低利の融資を受けられるように融資機関に対して利子補給を行い、資本装備の高度化及び漁業経営の近代化を図る。 (漁業近代化資金) (利子補給 0.4%~1.25% 交付対象:三重県信用漁業協同組合連合会等) 漁業経営の再建に取り組む漁業者の再建計画の策定を支援するとともに、長期の負債整理資金に対して利子補給を行うことにより、漁業経営の再建を支援する。(漁業経営維持安定資金) (利子補給 1.25% 交付対象:三重県信用漁業協同組合連合会等)	○		5,997	5,997	16,809	16,809	
C	314		水産基盤整備課	強い水産業づくり施設整備事業費 (強い水産業づくり施設整備支援事業)	水産基本法の基本理念である水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展を実現するため、漁協、市町等が実施する国庫補助事業による共同利用施設等の整備を支援する。 (負担割合:国1/2、県1/10、事業者4/10等 交付対象:市町、漁協等)	○		122,000	2,000	1,340	1,340	
小計								667,225	393,409	420,349	319,192	
合計								2,870,490	1,073,478	3,265,436	973,019	

平成25年度当初予算要求状況資料(4) 政策的経費の優先度判断調書 正誤表

部局名:農林水産部

(1) 72頁 上から4事業目

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
(誤) A	254	緊急9	獣害対策課	みえの獣肉等利活用促進事業費	野生獣の肉だけでなく、皮等の利活用も推進し、資源としての野生獣の知名度を向上するとともに、野生獣肉の利活用拡大推進を行い、安定的に供給量が確保されるように取組を行う。 野生獣処理施設整備推進補助金 (負担割合:県1/2以内、事業者1/2 交付対象:事業者) 野生獣利活用ビジネス化推進・検討補助金 (負担割合:県1/2以内、事業者等1/2 交付対象:事業者)	○		8,424	8,424	9,401	9,401	
(正) A	254	緊急9	獣害対策課	みえの獣肉等利活用促進事業費	野生獣の肉だけでなく、皮等の利活用も推進し、資源としての野生獣の知名度を向上するとともに、野生獣肉の利活用拡大推進を行い、安定的に供給量が確保されるように取組を行う。 野生獣処理施設整備推進補助金 (負担割合:県1/2以内、事業者1/2 交付対象:事業者) 野生獣利活用ビジネス化推進・検討補助金 (負担割合:県1/2以内、事業者等1/2 交付対象:事業者等)	○		8,424	8,424	9,401	9,401	

(2) 89頁 上から5事業目

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
(誤) C	153		みどり共生推進課	みんなで守る生物多様性保全事業費	NPO等が実施する希少野生動植物種等の保全活動への支援や、 性別多様性 の保全と持続可能な利用に向けた普及啓発を促進する。(負担割合:保全活動経費に対して定額補助、交付対象:NPO等団体)	○		1,000	1,000	580	580	
(正) C	153		みどり共生推進課	みんなで守る生物多様性保全事業費	NPO等が実施する希少野生動植物種等の保全活動への支援や、 生物多様性 の保全と持続可能な利用に向けた普及啓発を促進する。(負担割合:保全活動経費に対して定額補助、交付対象:NPO等団体)	○		1,000	1,000	580	580	

(3) 89頁 下から3事業目

	優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
									事業費	一般財源	事業費	一般財源	
(誤)	C	254		農業基盤整備課	バイオマス利活用促進事業費	未利用バイオマスの利活用推進を図るため、地域に存在する未利用バイオマスの量やその価値と利活用取組の必要性を認識してもらうため、普及・啓発を行う。			437	437	393	393	
(正)	C	254		農業基盤整備課	バイオマス利活用促進事業費	未利用バイオマスの利活用推進を図るため、地域に存在する未利用バイオマスの量やその価値と利活用取組の必要性を認識してもらうため、普及・啓発を行う。			437	437	393	393	

(4) 98頁 上から3事業目

	優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
									事業費	一般財源	事業費	一般財源	
(誤)	C	314		水産資源課	栽培漁業センター整備費	栽培漁業センター及び尾鷲栽培漁業センターの老朽化して破損した施設を整備する。さらに、健康種苗の育成の為、ウイルス性の疾病の蔓延を防止する健苗育成防疫体制を整備する。			189	189	500	500	
(正)	C	314		水産資源課	栽培漁業センター整備費	栽培漁業センター及び尾鷲栽培漁業センターの老朽化して破損した施設を整備する。さらに、健康種苗の育成の為、ウイルス性の疾病の蔓延を防止する健苗育成防疫体制を整備する。			189	189	500	500	